

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年01月17日

計画の名称	60 都市の防災性向上に資する密集市街地における道路整備等の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成30年度～平成31年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大阪市												
計画の目標	安全で安心な市民生活に資する、地震時等に著しく危険な密集市街地（優先地区）における道路整備を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,195	A	1,195	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初		H31末
1	・密集市街地(優先地区)において、防災骨格路線の形成率を平成29年度末の78%から平成31年度末に79%となるよう整備を推進する。 密集市街地(優先地区)における防災上の骨格となる路線について、整備延長を防災骨格形成率として算出する。 防災骨格形成率 = (目標年次(H31)での整備延長 / 優先地区の骨格となる路線の区間延長) × 100(%)	78%	%	79%
2	・消防活動が困難な区域のうち、130aを解消できるよう、密集市街地における道路整備を推進する。 道路整備によって、新たに消防活動が可能となる、消防自動車の進入が可能な道路（幅員6m以上の道路）から半径140m以内の区域面積として算出する。 消防活動が困難な区域の解消面積 = 道路整備により、新たに幅員6m以上の道路からの距離が半径140m以内となる区域の面積	0a	a	0a

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
大阪市強靭化地域計画に基づき実施される要素事業：A01-001～A01-007												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	尼崎堺線(西成南)	道路改築 1.68km	大阪市						130	-	
		位置図記載番号:A60 01																	
	A01-002	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	尼崎平野線	道路改築 0.32km	大阪市							31	-
		位置図記載番号:A60 02																	
	A01-003	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	生野線	道路改築 1.10km	大阪市							20	-
		位置図記載番号:A60 03																	
	A01-004	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	河堀口舍利寺線	道路改築 0.88km	大阪市							119	-
		位置図記載番号:A60 04																	
	A01-005	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	豊里矢田線(北田辺)	道路改築 1.50km	大阪市							220	-
		位置図記載番号:A60 05																	
	A01-006	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	津守阿倍野線	道路改築 0.68km	大阪市							185	-
		位置図記載番号:A60 06																	
	A01-007	街路	一般	大阪市	直接	-	S街路	改築	木津川平野線	道路改築 0.54km	大阪市							490	-
		位置図記載番号:A60 07																	
											小計						1,195		
											合計						1,195		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大阪市において評価を実施

事後評価の実施時期

令和4年1月

公表の方法

大阪市ホームページにて公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

密集市街地（優先地区）における骨格となる路線等について、用地取得が完了した箇所から道路整備を進め、進捗を図っている

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

令和2年度より、本要素事業を他の既存の社会資本総合整備計画に移行し、事業を継続実施中である。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	防災骨格形成率	
	最終目標値	79%
	最終実績値	79%
2	消防活動が困難な区域の解消面積	
	最終目標値	0a
	最終実績値	0a

計画の名称	60 都市の防災性向上に資する密集市街地における道路整備等の推進 (防災・安全)	交付団体	大阪市
計画の期間	平成30年度 ~ 平成31年度 (2年間)		

[凡例]

— : 交付対象事業箇所

A60-01~07

